

# 目 次

## 第1 行 財 政 運 営

1 基 本 認 識	1
2 平成18年度予算編成における基本的考え方	2

## 第2 平成18年度予算の概要

1 総 括	3
2 各 会 計 の 特 徴	3
3 重 点 事 業 の 概 要	4

## 第3 各 会 計 の 状 況

1 一 般 会 計	10
2 特 別 会 計	17
(1) 国民健康保険事業特別会計	17
(2) 公共下水道事業特別会計	18
(3) 老人保健事業特別会計	19
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	20
(5) 農業集落排水事業特別会計	20
(6) 介護保険事業特別会計	21
(7) 介護サービス事業特別会計	22
(8) 障害者支援費事業特別会計	22

## 資 料

資 料 1	23
平成18年度予算編成方針について(市長通知)	
資 料 2	26
1 人口と一般会計当初予算額の推移	
2 地方債現在高の推移(会計別)	
3 普通会計決算の推移	
4 財政指標の推移と比較(普通会計)	
5 一般財源の推移	
6 将来における財政負担の状況	

# 第1 行財政運営

## 1 基本認識

21世紀の我が国は、急激な少子高齢化やグローバル化が進展する状況のもと、バブル期の負の遺産の清算を終え、現在の景気回復基調をいかに持続・発展させていくかという最大の課題に加え、「団塊の世代」の退職、「ニート」の増加による労働力問題、国の規制緩和や証券・金融市場における諸問題など難問が山積するなかで、社会保障費の維持や国際問題解決といった課題も抱えています。

現在の国の財政は、新規国債発行額は減少傾向に転じたとはいえ、累次にわたり巨額の国債を発行してきた影響により、平成17年度末には公債発行残高が538兆円に達するなど、引き続き非常に厳しい状況となっており、この巨額の公債残高が国内外に財政の持続性に対する懸念と将来への不安を強めることになれば、現在の景気回復基調に悪影響を与えかねません。

このため、政府は「2010年代初頭におけるプライマリーバランスの黒字化」という目標の達成に向けて全力で財政構造改革に取り組み、持続可能な財政構造を確立するとしています。

地方においても、「三位一体の改革」などにより、権限・税源が移譲され、従来の中央集権体制から本格的な地方分権の時代が到来しています。このなかで地方は、「地方にできることは地方で」、「自分たちのことは自分たちで決める」といった自己決定・自己責任の原則による自立が求められおり、従来の国の監督下における「保護・救済」から、「地方自立」への行財政運営の転換が緊急の課題となっています。

そのため、地方公共団体は、住民と行政の役割分担が再構築されるなかで、住民の自由な発案と地域の特性をできる限り活かし、地方分権に向けた地方公共団体の努力・創意工夫をもって、地域の活性化を推進しなければなりません。

一方で、地方の経済情勢は、長引く景気低迷から脱し、国主導の財政出動に依存することなく、民間需要主導により、景気回復を着実なものにしているといわれていますが、地域の回復傾向にはばらつきがあり、大企業に比べ中小企業は依然として厳しい状況となっています。

また、景気回復に伴い、金利水準が急激に上昇すれば、民間の資金調達への悪影響が懸念されるばかりでなく、現在低く抑えられている公債の利払費が大幅に増加し、財政の急激な悪化を招くことにもなりかねません。このようなことから、今後も引き続き歳出改革路線を堅持していく必要があります。

各地方公共団体においても、「三位一体の改革」による、地方交付税等の削減が継続されるなか、義務的経費等の歳出圧力が加わり、財政運営は極めて厳しい局面にあります。本市においても例外ではなく、扶助費及び公債費等の義務的経費の増加・高止まりにより財政構造の硬直化進行が一層懸念される情勢です。

こうした厳しい時代ではありますが、豊かで活力に満ちた地域社会を築くことが自治体に課された使命です。特に、市民が住み続けたい、住んでみたいまちの構築に向けて、これまでのような国や県への依存や横並び意識、前例踏襲的な行財政運営から脱却し、自主的・主体的な行財政運営へと転換を遂げ、「自立」しなければならないと考えます。

そこで、本市では、今が21世紀の礎を築くときであるとの認識のもと、平成18年度は、第4次総合計画の総仕上げとして、将来都市像である「水 緑 人 やさしさ うるおい 龍ヶ崎」に沿った「いのち やさしさ ふれあい」を引き続き基本政策に位置付け、市民と

行政の協力・協働による「わがまち育て」の推進を図っております。

また、今後の行財政運営のために、平成 17 年度から 2 か年をかけて、平成 19 年度から平成 28 年度を計画期間とする「第 5 次総合計画」を策定しています。策定にあたっては、「龍ヶ崎らしさの探求と創造」を目指し、特に次代を担う「子どもたちの視点」を大切にしたいと考えています。

将来的な地域活性化を図るためには、少子化からの脱却が不可欠ですが、核家族化が進行するなかで子どもを生み・育てることは、保護者の負担が大きくなっている状況です。そこで、行政がソフト・ハード両面の基盤を整備し、地域の皆さんの協力により、地域ぐるみで、「共によるこび」、「共に育てる」子育てのバックアップができるような環境を構築したいと考えています。そのためにはまず、大人が「健康」で「元気」なこと、子どもの人間力を育む「教育」の充実が必要と認識しています。

その実現のため、健全な都市経営を図りながら、持続可能な財政基盤を堅持し、行政活動・市民活動に必要な財源を担保する財政健全化、行財政改革が必要なことはいうまでもありません。本市では、現在策定中の「第 5 次行政改革大綱」及び平成 19 年度から平成 21 年度を計画期間とする「第 2 次財政改革推進プログラム」を成果重視、実効性のあるわかりやすい計画とし、市民と行政が一体となって、確実に実行していく必要があると考えています。

こうした観点からも、市民と行政の「パートナーシップ」確立に向けた取り組みがより重要となります。特に「ソフト事業の展開」にあっては、市民ボランティア、NPO 法人等の活躍も期待されるところです。

これとともに、「行政コスト」と、「事務事業評価」「施策評価」などを有機的に関連付け、客観的に行政効果を測定する仕組みづくり及び社会経済環境の変化に対応した予算配分の仕組みづくりを推進します。

## 2 平成 18 年度予算編成における基本的考え方

平成 18 年度の歳入環境は、景気の回復傾向を反映して、市税収入は若干の増収が見込まれますが、「三位一体の改革」の進展に伴う国庫支出金等の削減に加え、地方交付税及び臨時財政対策債も減収基調にあり、地方譲与税の増額を加味しても経常的な一般財源の規模縮小は避けられません。

一方で、歳出環境は、社会保障費の伸びに伴う扶助費をはじめ、公債費、国民健康保険事業、老人保健事業及び介護保険事業などの各特別会計への繰出金による歳出圧力が加わるなど、財政構造の更なる硬直化は不可避の情勢にあります。

平成 18 年度予算編成においては、こうした厳しい現状認識を踏まえ、新たな歳入の確保とともに、既定事務事業の統廃合や縮小、特に行政内部経費については経常経費の枠配分による厳しい削減合理化に加え、インセンティブ予算執行制度を導入し、さらなる職員の意識改革の徹底、受益者負担の原則・公費負担の適正化推進など、様々な取り組みのなかから財源を確保し、創意と工夫をもって基本政策・時代の要請に沿った施策に財源を重点配分するとの方針のもと、重点施策である「教育」及び「子育て」に加え、市民の安心・安全の確保のため、「健康」「安心・安全」のまちづくりを積極的に推進することとしました。

## 第2 平成 18 年度予算の概要

### 1 総括

平成 18 年度の予算総額は 377 億 1,670 万 2 千円と、前年度当初比 11 億 5,450 万円(3.2%)の増となりました。一般会計は同 7 億 1,400 万円(3.3%)の増、特別会計は同 4 億 4,050 万円(2.9%)の増としております。

第1表 予算総括表

(単位:千円,%)

会計別		平成 18 年度	平成 17 年度	比較	増減率
一般会計		22,264,000	21,550,000	714,000	3.3
特別会計	国民健康保険事業	6,176,000	5,818,100	357,900	6.2
	公共下水道事業	2,326,500	2,431,800	105,300	4.3
	老人保健事業	4,276,000	4,182,800	93,200	2.2
	公共用地先行取得事業	2	2	0	-
	農業集落排水事業	46,600	38,400	8,200	21.4
	介護保険事業	2,572,500	2,487,000	85,500	3.4
	介護サービス事業	25,800	25,900	100	0.4
	障害者支援費事業	29,300	28,200	1,100	3.9
	特別会計合計	15,452,702	15,012,202	440,500	2.9
総計		37,716,702	36,562,202	1,154,500	3.2

### 2 各会計の特徴

一般会計が大きく増額となっていますが、ハード事業では、馴染小学校改築事業(7億217万円)や、総合運動公園建設事業(4億6,885万円)、(仮称)城ノ内地区公民館建設事業(2億4,474万円)などの大型事業を予算化したことが主な要因となっています。

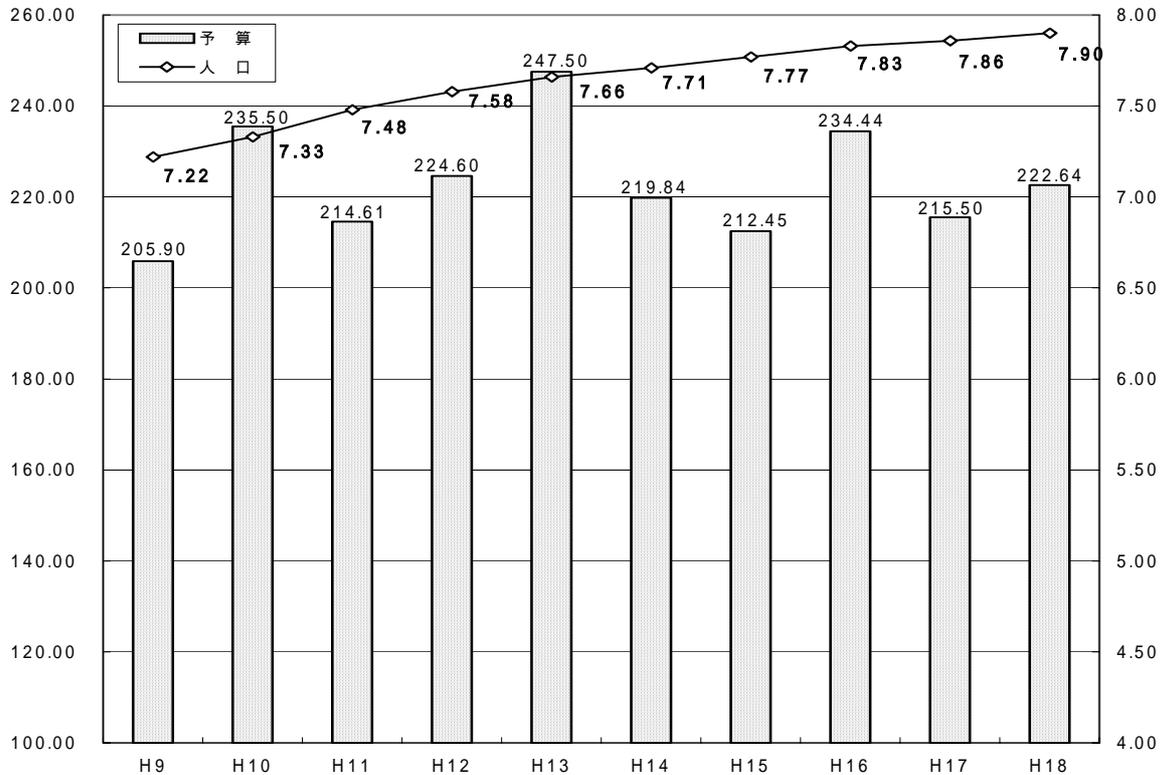
一方、ソフト事業では、重点施策である「教育」と「子育て」に手厚い予算配分を行いました。「教育」では中央図書館の開館時間延長日数の増(19:00までの開館を週2日から週4日へ)、ブックスタート(未満児に対する絵本配布)の実施のほか、従来の魅力ある学校づくり推進事業に小中連携教育や地域人材活用事業を効果的に融合させ、新たに魅力ある学校・地域づくり推進事業としてスタートします。また、教育相談事業にかかる予算を増額したほか、教育効果の高い、学校図書館司書や少人数指導講師の配置も継続して行っています。「子育て」では、児童手当の拡充(影響額1億100万円)や乳幼児マルフク所得制限撤廃(影響額1,100万円)、学童保育時間の延長(影響額480万円)、出産費資金貸付事業の創設(540万円皆増)などにより子育て世代への支援を強化しました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、障害者支援費事業特別会計が増額予算となりました。国民健康保険事業特別会計(3億5,790万円、6.2%増)は加入者の増加及び一人当たりの医療費の伸びによるものです。老人保健事業特別会計(9,320万円、2.2%増)は対象者の減少を一人当たりの医療費の伸びが上回ったことによるものです。介護保険事業特別会計(8,550万円、3.4%増)では給付費の伸びに加え、制度改正に伴い介護予防関連予算が一般会計から移行したことによるものです。また、農業集落排水事業特別会計(820万円、21.4%増)は建設事業債の償還金の増加によるもの

であり、障害者支援費事業特別会計(110 万円, 3.9%増)は障害児通園事業における療育指導員等のサービス拡充によるものです。

一方、減額予算となった公共下水道事業特別会計(1億530万円, 4.3%減)の主な要因は、佐貫排水ポンプ場既設ポンプ改修工事の終了や流域下水道維持管理費負担金の減によるものです。

(単位: 億円) 人口と一般会計予算規模の推移 (単位: 万人)



### 3 重点事業の概要

平成 18 年度予算編成の重点事業である「心の教育の充実・個性ある教育環境」では、市民の要望に応え、中央図書館の開館時間延長日数の増やブックスタートの実施など、ソフト事業の充実を図るほか、馴染小学校改築事業や(仮称)城ノ内地区公民館建設事業などのハード事業を推進し、さらなる学習環境の整備に努めます。

「子育て環境の整備・充実」では、児童手当支給対象者の拡大に加え、市独自に乳幼児マルフク所得制限を撤廃し、さらに出産費資金貸付制度の創設、学童保育時間延長などにより子育て世代の負担軽減を図ります。

「健康、安心・安全のまちづくり」では、総合運動公園建設事業を計画的に推進し、新たに野球場等の設計に着手するなど、総合運動公園を核とした「スポーツ健康都市」の実現を目指します。また、本市は平成 19 年度に予定されている「ねんりんピック」の健康マージャン大会開催地となっており、これに向け準備を進めていきます。さらに、「げんきあっぷ！ 応援事業」の拡充により、高齢者の介護予防に努めていきます。

「にぎわい」では、中心市街地再生のための中核施設として、にぎわい広場の整備事業に着手するとともに、「コロッケのまち龍ヶ崎」のさらなる知名度アップに取り組みます。

なお、平成 18 年度に予算化した主な重点事業の概要及び社会資本整備事業等は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成18年度主要事業

11のうち

(単位:千円,%)

1心の教育の充実・個性ある教育環境					
予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
127 語学指導事業	31,718	32,277	559	1.73	語学指導助手 6名配置 語学指導アドバイザーの配置
	語学指導助手を学校に派遣し、児童生徒の語学力の向上と国際理解を深める。				
127 チームティーチング特別配置事業	9,349	10,852	1,503	13.85	チームティーチャー配置 1,750円×29時間×35週×5人
	教員免許所持者等の公募者を学校へ派遣し、よりきめ細やかな個に応じた教育を展開する。				
127 魅力ある学校・地域づくり推進事業	11,500	10,000	1,500	15.00	魅力ある学校・地域づくり推進事業 10,500 地域人材活用事業 1,000
	学校の自主的・自律的な創意工夫に基づく教育活動により特色ある学校づくりを進め、児童生徒の「生きる力」を育む。また、地域の人材を招き幅広い学習を行いながら、地域の理解と愛着を深める。				
129 少人数指導推進事業	27,640	28,101	461	1.64	非常勤講師 小学校各1名 計13名配置(本市独自事業) 2,000円×29時間×35週
	学力の向上を図るため、非常勤講師を小学校に配置し、少人数学習及び習熟度別学習等を推進する。				
129 教育センター活動費	15,244	14,734	510	3.46	教育相談員報酬 13,720(H17 13,000) 平均 5.6人配置(H17 5.3人)
	調査研究・相談事業等の教育センター活動を通じて児童生徒の健全な育成に資する。				
129 さわやか相談員派遣事業	4,759	4,759	0	0.00	小学校 さわやかボランティア相談員(本市独自事業) 1,000円×週1回×4週×11月×20人 中学校 さわやか相談員(本市独自事業) 1,000円×4時間×4日×40週×6校
	相談員を小中学校に派遣し、児童生徒の悩み・不安・ストレスの緩和や解消に努め、その健全な育成に資する。				
131 小学校教育振興費	80,080	90,888	10,808	11.89	学校図書館司書配置(本市独自事業) 900円×5時間×5日×35週×13人 図書購入費 11,546(H17 10,003)
	非常勤講師の配置や、教材・学校備品の充実を図り、教育環境の向上に資する。				
131 小学校施設整備事業	63,500	67,306	3,806	5.65	大宮小学校グラウンド整備工事 39,000 龍ヶ崎小学校キュービクル改修工事 7,151 小学校改修工事(総量) 16,849
	小学校施設の整備改修等を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
131 馴染小学校改築事業	702,172	0	702,172	皆増	工事監理 14,800 仮設校舎賃貸借 28,720 校舎改築工事 648,640 (H18～19継続事業 総額1,712,947)
	老朽化した馴染小学校校舎等の全面改築を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
133 中学校教育振興費	46,003	49,570	3,567	7.20	学校図書館司書配置(本市独自事業) 900円×5時間×5日×35週×6人 図書購入費 7,110(H17 6,001)
	非常勤講師の配置や、教材・学校備品の充実を図り、教育環境の向上に資する。				
135 中学校施設整備事業	53,600	60,440	6,840	11.32	城南中学校グラウンド整備工事 40,000 中学校改修工事(総量) 10,000
	中学校施設の整備改修等を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
139 公民館建設事業	244,736	7,208	237,528	3,295.34	(仮称)城ノ内地区公民館 工事監理 3,600 建設工事 189,000 用地取得 46,286 初度調弁 5,000
	地域住民の交流とコミュニティ形成のための生涯学習拠点となる、地区公民館を建設する。				
141 図書館管理運営費	52,212	49,979	2,233	4.47	夏休み早期開館 開館時間延長(週4日)2時間 1,102(H17 週2日) ブックスタート用図書購入 493 図書館情報管理システム更新 5,738(5年リース総額41,045) (仮称)城ノ内地区公民館用図書購入 4,000
	市民の文化教養に対する要求にこたえた図書資料の充実や、施設の利便性の向上を図るとともに、幼児から読書に親しむ環境を提供する。				
145 学校給食運営費	550,521	534,030	16,491	3.09	第一調理場改修工事 32,000 小中学校冷蔵庫更新(7台) 6,900 蒸気回転釜購入 6,000 野菜切機購入 3,000 ドライ式移動棚・シンク台購入 630
	安全で栄養のあるおいしい給食を提供することにより、成長期にある児童生徒の健全育成に寄与する。				
2医療対策の充実					
予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
85 医療対策事業	98,517	99,399	882	0.89	休日緊急診療 9,600 病院群輪番制病院運営費 30,974 小児救急輪番制病院運営費 7,534 龍ヶ崎済生会病院運営費 50,000
	休日等緊急診療体制確保と地域中核病院の安定運営を図り、安心できる生活環境を整備する。				
2やさしさ					
1子育て環境の整備・充実					
予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
75 医療福祉事業	442,900	386,621	56,279	14.56	医療福祉費 396,225 乳幼児マルフク所得制限撤廃(本市独自事業:新規) マルフクシステム修正 20,000
	妊産婦、乳幼児、母子・父子家庭、重度心身障害者の健康増進、生活の安定に資する。				

新規 77	出産費資金貸付事業	5,400	0	5,400	皆増	出産費資金貸付 5,400
		国民健康保険被保険者の出産育児一時金支給対象者に対して、出産前に資金を貸し付けることにより、被保険者の経済的安定に資する。				
79	放課後児童健全育成事業	66,566	53,908	12,658	23.48	小学校全校(13校)で実施 通常月510人程度 夏休み期間600人程度 学童保育時間の延長(30分) 障害児に対する指導員の加配(新規)
		生活、遊びを通して、学校終了後の保護者不在児童の健全発育に資する。				
79	子育てサポート利用料助成事業	3,018	1,860	1,158	62.26	500円×6,000回 (1回につき500円上限)
		疾病等で一時的に保育が困難となる場合に、NPOを活用したサービス利用料の一部を助成する。				
79	次世代育成支援対策事業	390	158	232	146.84	子育てガイドブックの作成 390
		子育てに関する総合的な情報を提供し、子育て環境の充実を図る。				
79	子育て支援施設管理運営事業	51,855	13,534	38,321	283.15	子育て支援ルーム運営 8,735 指導員報酬 3,120 さんさん館用地取得 40,000(8年間総額 300,625)
		就学前の母子を支援するため、安らぎと交流の場を提供する。				
79	児童手当支給事業	476,112	353,581	122,531	34.65	児童手当 471,345 小学校修了前まで対象を拡大 所得制限の緩和
		児童養育家庭に対する育児支援の強化に資する。				
81	私立保育所保育助成事業	116,679	108,023	8,656	8.01	障害児保育対策費 1,774(新規) 未満児・延長保育促進事業等 95,915 運営費補助 18,990 諸支出金 土地取得事業 しらはね保育園用地 23,254 (5年間総額 115,802)
		私立保育所に各種助成等を行い、保育環境の充実を図り、子育て環境の向上に資する。				
81	公立保育所管理運営費	111,372	123,153	11,781	9.57	障害児保育に対する保育士の加配
		公立保育所の保育環境の充実を図り、子育て環境の向上に資する。				
87	子育て相談事業	3,990	4,492	502	11.18	子育て相談嘱託員 1,542 発達指導員 228 新生児訪問事業 1,375
		保健衛生面を中心とした子育て相談を実施し、子育ての悩みや不安の解消に努め、子育て環境の向上に資する。				
135	幼稚園振興助成事業	52,530	53,070	540	1.02	私立幼稚園等振興助成 49,530 障害児保育費 3,000
		保護者への保育料助成をはじめ、幼稚園の運営費補助等を通じ、幼児教育の振興を図る。				
137	子育て学習事業	510	951	441	46.37	子育てセミナー等講師謝礼 290
		子育てセミナー等を開催し、子育て環境の充実、家庭教育の推進に資する。				
137	子どもの居場所づくり事業	2,119	2,595	476	18.34	ボランティア謝礼 374 現在6校(八原,松葉,大宮,久保台,城ノ内,川原代) 新規開設見込3校 たつのこ山管理棟 委託分 1,200
		自由な遊びや学年を超えた子どもたちの交流を通じ、児童の自主性や創造性を育む。				

## 2ノーマライゼーションの推進

予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
127 学校指導費	18,743	19,691	948	4.81	障害児就学介助 1,100円×15,617時間 1名当たり1,302時間程度 対象児童(見込) 12人(H17 11人)
	学校経営等の指導助言等を行い、学校教育の充実				
	に資する。				

## 3障害者・高齢者等の生活支援

予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
69 地域福祉推進事業	28,060	29,347	1,287	4.39	地域ケアシステム推進事業 4,200 地域福祉社会館管理 4,709 ふれあいのまちづくり事業 1,200 障害者自立化支援事業 6,000 在宅福祉サービスセンター事業 3,751 地域福祉活動事業 7,500 ボランティアセンター活動事業 700
	民間活動の振興等を通じ、地域全体による福祉活動等を推進する。				
71 身体障害者福祉事業	34,530	35,922	1,392	3.88	身体障害者補装具給付費 12,470 身体障害者日常生活用具給付費 1,956 身体障害者診断書料助成 408 特別障害者援護費 15,821
	身体障害者の日常生活を支援する。				
73 障害者支援費制度事業	325,485	326,664	1,179	0.36	身体障害者支援費 47,424 知的障害者支援費 208,180 障害児支援費 16,592
	障害者支援費制度の円滑化を図り、障害者及び保護者等の負担軽減に資する。				
新規 73 障害者給付訪問調査等事務費	518	0	518	皆増	障害者訪問調査 月4回×12ヶ月
	障害者自立支援法の施行に伴い、障害程度区分の認定のための訪問調査を行う。				
新規 73 障害者給付審査会事務費	2,315	0	2,315	皆増	障害者給付審査会の開催 月2回×12ヶ月
	障害者自立支援法の施行に伴い、障害程度区分の審査を行う。				
73 障害福祉計画等策定費	2,450	0	2,450	皆増	障害福祉計画の策定 2,450 (H17～18継続事業 総額3,858(H17.12月補正予算)) 障害者プランの改定
	障害福祉計画の策定等により、障害者福祉の向上に資する。				

75	在宅高齢者生活支援事業	20,784	30,064	9,280	30.87	元気サロン「松葉館」運営 4,165 ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業 3,900 緊急通報システム整備 50台 3,210 高齢者外出支援利用料助成 1,908
		NPOやボランティア等の協力のもと、在宅高齢者等の生活支援・自立化支援等を行い、地域全体による福祉活動等を推進する。				
75	介護保険低所得者対策事業	835	934	99	10.60	介護保険低所得者対策費(負担金) 218 介護保険低所得者対策費(扶助費) 437 高額介護サービス費貸付金 168
		低所得者・身体障害者の介護サービス利用料負担の軽減を図る。				
87	精神・難病保健福祉対策事業	33,229	29,105	4,124	14.17	精神障害者地域生活支援費 3,369 在宅精神障害者共同作業所運営費 10,081 難病見舞金 9,600 精神障害者診断書料助成 120
		在宅精神障害者共同作業所運営に加え、精神保健福祉に関する事業、並びに難病患者等の生活支援を行う。				
4健康、安心・安全のまちづくり						
	予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
59	防犯活動費	9,452	10,107	655	6.48	防犯サポーター6,363 2人×3班体制
		市民の安全を守るため、犯罪抑止及び防犯意識の高揚を図る。				
59	防犯灯整備事業	4,940	5,140	200	3.89	防犯灯設置工事(総量) 3,000 防犯灯修繕(総量) 1,800
		市民の安全と犯罪の防止に資するため、計画的に防犯灯を設置する。				
新規 75	ねんりんピック開催事業	3,085	0	3,085	皆増	ねんりんピック龍ヶ崎市実行委員会(交付金) 3,068
		ねんりんピック開催に向け大会の周知を図るとともに、健康マージャンの普及に努める。				
87	健康づくり推進事業	5,646	6,108	462	7.56	定期健康診査 4,017 食生活改善推進事業 350
		健康診査、地域組織による食生活改善を通して、健康づくりを推進する。				
89	地域省エネ連携モデル事業	71,080	3,653	67,427	1,845.80	地域省エネシンポジウム開催 1,297 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器導入事業 68,600
		地域において計画的・効率的な省エネルギーを推進し、地球温暖化の抑制に資する。				
93	老人保健事業	98,705	95,815	2,890	3.02	介護予防健康診査 16,447 基本健康診査 28,560 がん検診 36,498 ヘルスロード案内板整備工事 390
		40歳以上を対象にした総合的な保健事業を実施し、介護予防、生活習慣病予防、心の健康づくり等に資する。				
107	建築指導事務費	3,334	1,645	1,689	102.67	木造住宅耐震診断事業 32,000円×100戸 (昭和56年以前建築の持ち家を対象)
		各種建築物にかかる指導を行い、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、住みよい住環境に寄与する。				
111	交通安全施設整備事業	12,000	15,000	3,000	20.00	交通安全施設工事(総量) 12,000
		市民に安全な道路環境を提供し、交通事故の撲滅を図る。				
111	道路改良事業	203,103	256,248	53,145	20.74	市道第 -4号線改良工事(まちづくり交付金事業) 25,000 市道第5-318号線改良工事(まちづくり交付金事業) 17,000 その他改良工事(総量) 100,000 道路補修工事(総量) 30,000 道路排水設備工事(総量) 19,000
		地区間道路の新設のほか、生活道路を中心に、幅員拡幅及び側溝整備等を実施する。				
111	市道第2-237号線整備事業	20,180	62,064	41,884	67.49	流大下歩道整備(国庫補助事業) 交通安全施設整備事業(用地取得)
		まちの経営資源である流通経済大学の通学路を整備し、大学周辺の環境整備を図る。				
新規 111	市道第 -7号線整備事業	32,480	0	32,480	皆増	川原代小学校通学路整備(国庫補助事業) 交通安全施設整備事業(用地取得・実施設計)
		川原代小学校の通学路を整備し、安全な通学環境の整備を図る。				
119	総合運動公園建設事業	468,850	339,800	129,050	37.98	多目的陸上競技場 工事監理 2,500 建設工事 358,000(国庫補助事業) 初度調弁 70,000 野球場等建設工事基本・実施設計 35,000
		増大多様化する余暇需要に応えるとともに、市民の体力増進や健康維持に寄与する。				
121	常備消防費	864,149	990,179	126,030	12.73	広域市町村圏事務組合消防費 853,608 緊急指令装置整備事業償還費 1,336 龍ヶ崎消防署整備事業償還費 9,205
		市民の生命・財産を火災等の災害から保護し、安全なまちづくりに寄与する。				
121	消防団活動費	45,703	52,568	6,865	13.06	団員報酬 14,880(525人見込)
		市民の生命・財産を火災等の災害から保護するとともに、災害の未然防止、被害の軽減に努める。				
123	消防施設整備事業	4,467	3,000	1,467	48.90	消防ホース乾燥塔設置工事(まちづくり交付金事業) 1,100 防災行政無線移設工事 1,140 消火栓設置工事負担金 1,567
		消防施設の整備により、消防力強化を図る。				

123	防災活動費	15,522	12,722	2,800	22.01	AED(自動体外式除細動器)の配備(5台) 2,300(新規) 救急救命講習の実施(新規)
						防災基盤を整備し、災害に強いまちづくりに資する。
123	非常災害用備蓄費	2,000	1,200	800	66.67	備蓄食糧等の更新 2,000
						非常用食糧・生活必需品を備蓄し、災害発生時に備える。
123	自主防災組織活動育成事業	675	1,275	600	47.06	自主防災組織結成事業 100,000円×1組織 自主防災組織資機材整備事業 500,000円×1組織
						自主防災組織を育成し、災害等の初動活動に備える。
新規	国民保護計画	2,352	0	2,352	皆増	国民保護協議会の設置 352
123	策定費					国民保護計画策定 2,000
						武力攻撃事態等における国民の保護のため、市町村計画を策定する。
143	体育振興活動費	8,708	9,309	601	6.46	卓球タイム・バドミントン教室等講師謝礼 405 エアロビクス・アクアビクス教室開催 2,755 各種スポーツ団体活動支援等 5,500
						たつのこアリーナを中心にスポーツ教室を開催するなど、市民の健康増進及びスポーツ振興に資する。
143	総合体育館管理運営費	155,993	164,737	8,744	5.31	たつのこアリーナ一時保育 1,316(新規)
						たつのこアリーナを多くの市民に快適に利用していただくために、環境の整備を図る。
317	げんきあっぷ! 応援事業	6,538	5,643	895	15.86	元気アップ!貯筋講座 地区公民館 3,794 フォローアップ講座 1,279 健康運動指導員養成 668 栄養・食生活改善指導等 797
						元気で85歳を迎えることができるよう、高齢者を対象に、運動機能の低下予防や日常生活の改善を図る。

### 3ふれあい

1にぎわい					
予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
103 市街地活性化対策費	19,888	14,007	5,881	41.99	市街地活力センター「まいん」管理運営 13,088 商店街活性化事業 3,000 食の祭典事業 3,000 まいんバザール開催事業 600 TMO活動支援事業 200
					市民相互、世代を超えた交流の場を提供することにより、空洞化の進む中心市街地の活性化を促進する。また、商店街の主体的事業に補助し、にぎわいの再生を図る。
新規 105 市街地活性化施設整備事業	7,400	0	7,400	皆増	まちづくり交付金事業 にぎわい広場整備事業基本設計 5,000 情報板設置工事 2,000 コロケのまちPR案内板設置工事 400
					空洞化の進む中心市街地の活性化を促進するため、市民相互、世代を超えた交流の場を提供する。
105 観光物産事業	11,860	12,665	805	6.36	伝統芸能伝承事業(撞舞・おこど囃子・龍ヶ崎小唄) 430 牛久沼白鳥飼育 2,150 龍宮フェスティバル事業 6,500
					市の活性化を目的として、関連団体との協力のもと観光事業を展開し、龍ヶ崎市の知名度アップを図る。
2市民と行政の協力・協働					
予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
49 市民行政推進活動費	654	777	123	15.83	アダプトプログラム(施設等の里親制度)の推進
					行政・市民の信頼関係のもと、行政・市民の協働体制を構築する。
51 広報活動費	22,809	24,389	1,580	6.48	広報紙「りゅうほう」発行 公式ホームページ運営
					市政の方針、行政情報及び市内の出来事等を広く周知し、情報の共有化を推進する。
55 地域情報化推進費	35,388	34,362	1,026	2.99	地域イントラネット運用 総合行政ネットワーク運用 地域イントラネット外部LAN構築
					電子技術を活用した行政事務の合理化並びに行政情報の検索及び双方向性機能を強化し、利便性の向上と情報共有化を推進する。
57 市民活動センター管理運営費	12,735	12,679	56	0.44	公募補助金 1,225 5団体
					市民活動センターにおいて、ボランティア・NPO等の自主活動を支援し、新たなまちづくりを推進する。
57 地域振興事業	568	561	7	1.25	龍・流連携市民講座 小中学校サポート事業 大学運動部応援経費 龍・流カップ開催
					流通経済大学をまちの経営資源ととらえ、大学情報発信等各種事業を展開し、大学のより一層の隆盛とまちの活性化に資する。
61 補助金等審査委員会費	153	245	92	37.55	公募補助金等審査
					補助金の公募制により、NPOやボランティア活動等、市民の主体的な取組を支援する。
109 道路管理事務費	56,828	60,274	3,446	5.72	狭隘道路整備事業 1,500
					道路の適正な管理により、市民の利便性の向上を図る。

119	緑化推進事業	627	1,095	468	42.74	生垣設置奨励事業 100,000円×2件 緑の少年団活動事業 47,500円×2回
市街地を中心に生垣の設置を奨励するなど、緑化を推進するとともに、緑の少年団を結成し、環境意識の向上に資する。						
3利便施設等の整備・充実						
	予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
57	コミュニティバス 運行事業	34,626	34,787	161	0.46	コミュニティバス運行補償 27,050 ゾーン運賃制運行補償金 3,500
市街地間の交通手段を確保し、交通弱者等の利便性向上を図る。また、市民の相互交流を容易とし、コミュニティの発展に資する。						
91	斎場管理運営 費	41,330	41,103	227	0.55	通夜業務(通夜・受付業務委託) 3,308
龍ヶ崎市斎場の適切な管理運営により、市民の利便性の向上に資する。						
99	農業公園湯つた り館管理運営費	113,443	116,085	2,642	2.28	湯つたり館管理運営 113,443
市民へのレクリエーション・休養を提供するため、湯つたり館及び交流ゾーンの適正な管理運営を図る。						
141	文化会館管理 運営費	192,028	199,746	7,718	3.86	文化会館管理運営 109,561 音響設備等改修工事 33,000 中期保全計画マネジメント 8,500
文化会館の管理運営を行い、市の文化芸術の発展に資する。						

#### 4施策推進のために

##### 1龍ヶ崎の未来のために

	予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
47	職員研修費	4,990	3,354	1,636	48.78	人事評価制度研修 2,426(新規)
個々の職員の能力を伸ばし、より質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修を行う。						
49	行政管理事務 費	224	200	24	12.00	行政改革推進委員会の設置 214
行政改革懇談会を行政改革推進委員会とし、より一層の行政改革、事務改善を推進する。						
55	第5次総合計画 策定費	4,777	5,700	923	16.19	基本構想・計画の作成 (H17～18継続事業 総額6,825)
龍ヶ崎市施策の基本となる総合計画を策定する。						
115	都市計画事務 費	21,652	2,832	18,820	664.55	都市計画マスタープラン改定 3,000 (H18～19継続事業 総額9,800) 都市計画基礎調査 7,000
土地利用や開発に関する都市計画を通じて市民と行政が協働したまちづくりを推進する。						

##### 2その他の主な社会資本の整備

	予算書掲載ページ・事業名	18年度	17年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
101	土地改良整備 事業	104,356	93,308	11,048	11.84	県営農免道路整備事業負担金 17,576 ほ場整備等県営事業負担金 80,860
農業生産基盤の整備により、地域農業の振興を図る。						
113	排水路整備事 業	62,644	88,061	25,417	28.86	貝原塚地区排水路外6箇所
降雨による浸水被害の発生が多い低湿地区に対し、排水路の整備及び緊急工事を実施し、雨水排水の円滑な処理を行う。						
117	下地内・八代線 改良事業	38,300	51,632	13,332	25.82	大徳地区(地方特定道路整備事業) 用地取得
上大徳新町地内と主要道路龍ヶ崎潮来線を結ぶ道路を整備し、市街地活性化の促進及び地域住民の利便性の向上並びに交通の円滑化を図る。						
223	公共下水道補 助整備事業	55,685	62,104	6,419	10.34	馴馬、長峰・八代地区実施設計 16,510 馴馬地区管渠布設工事 23,780 第6処理分区流量計設置工事 12,220
下水道を整備し、水質保全を図り、公衆衛生の向上に資する。						
223	公共下水道単 独整備事業	112,057	195,619	83,562	42.72	西部地区実施設計 8,700 枝線管渠布設工事(総量)100,000
下水道を整備し、水質保全を図り、公衆衛生の向上に資する。						

### 第3 各会計の状況

#### 1 一般会計

一般会計予算の状況及び主な増減要因は、第3表(歳入)及び第4表(歳出)のとおりです。また、歳出予算を支出経費の経済的性質に基づき分類した「歳出の性質別の状況」は、第5表のとおりです。

第3表 歳入の状況

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	9,865,455	9,824,736	40,719	0.4	
1 市民税	4,462,782	4,071,651	391,131	9.6	増収要因: 個人所得割現年287,780 法人税割現年84,850
2 固定資産税	4,180,089	4,475,577	295,488	6.6	減収要因: 評価替による減 家屋現年 211,603 土地現年 91,645
3 軽自動車税	86,915	82,875	4,040	4.9	増収要因: 課税台数増
4 市たばこ税	488,000	493,069	5,069	1.0	増収要因: 税率引き上げ 減収要因: 販売本数の減少想定
5 特別土地保有税	2	118	116	98.3	減収要因: 完納による滞納繰越分の皆減
6 都市計画税	647,667	701,446	53,779	7.7	減収要因: 評価替による減 家屋現年 31,295 土地現年 23,554
2 地方譲与税	903,000	630,000	273,000	43.3	増収要因: 税源移譲による所得譲与税の増 253,000
3 利子割交付金	33,300	55,000	21,700	39.5	減収要因: 預貯金利子の減少による
4 配当割交付金	25,400	15,000	10,400	69.3	
5 株式等譲渡所得割交付金	18,700	1,800	16,900	938.9	
6 地方消費税交付金	644,000	627,000	17,000	2.7	
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	64,000	9,000	14.1	
8 自動車取得税交付金	170,000	170,000	0	-	
9 地方特例交付金	207,000	334,000	127,000	38.0	
10 地方交付税	2,911,000	2,980,000	69,000	2.3	
1 普通交付税	2,511,000	2,580,000	69,000	2.7	減収要因: 制度改正,所得譲与税の基準財政収入額算入額増加等に伴う減収見込み
2 特別交付税	400,000	400,000	0	-	
11 交通安全対策特別交付金	18,100	17,000	1,100	6.5	
12 分担金及び負担金	262,587	232,652	29,935	12.9	増収要因: 保育所運営費徴収金私立分25,509 保育所運営費徴収金公立分1,807
13 使用料及び手数料	400,165	410,916	10,751	2.6	増収要因: 道路占用料8,599 減収要因: 駐輪場使用料(指定管理者制度導入) 12,000 農業公園湯ったり館使用料 10,279

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
14 国庫支出金	1,476,409	1,585,858	△ 109,449	△ 6.9	増収要因： 馴柴小学校改築事業費補助金等 157,164 次世代育成支援対策交付金21,674 減収要因： 児童扶養手当給付費(税源移譲・国庫 負担3/4→1/3)△103,250 児童手当給付費(税源移譲・国庫負担 概ね2/3→1/3)△56,963 保険基盤安定等△75,000 まちづくり交付金(龍ヶ崎消防署整備 事業分)△50,800 公営住宅家賃対策(税源移譲) △7,593
15 県支出金	817,176	718,151	99,025	13.8	増収要因： 保険基盤安定等60,000 児童手当給付費(税源移譲・県負担概 ね1/6→1/3)87,842 減収要因： 国勢調査費△35,299 県知事選挙費△27,818 特別保育事業費私立分(一部次世 代育成支援対策交付金へ移行) △18,189
16 財産収入	10,116	9,820	296	3.0	増収要因： 土地貸付収入270
17 寄附金	800	1	799	79,900.0	増収要因： レジ袋売上収入寄付金800
18 繰入金	1,649,822	1,457,198	192,624	13.2	増収要因： 財政調整基金200,000 義務教育施設整備基金197,000 減収要因： 霞ヶ浦水源地域整備基金△81,554 減債基金△50,000 公共施設維持整備基金△50,000
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	802,670	649,868	152,802	23.5	増収要因： 省エネルギー連携推進事業補助金 70,933 総合病院建設費貸付金元金収入 50,000 高齢者福祉施設建設費貸付金元金収 入10,000 出産費資金貸付金元利収入5,400 佐貫駅東駐輪場指定管理者納付金 5,130 減収要因： 豊田新利根土地改良区総代選挙費委 託金△2,669
21 市債	1,843,300	1,617,000	226,300	14.0	増収要因： 馴柴小学校整備事業債314,200 公民館建設事業債182,200 総合運動公園建設事業債144,000 減収要因： 地方特定道路整備事業債道路分 △228,600 臨時財政対策債△60,000
歳入合計	22,264,000	21,550,000	714,000	3.3	

第4表 歳出の状況

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	249,337	240,597	8,740	3.6	
2 総務費	2,396,274	2,587,906	191,632	7.4	増額要因: 県議会議員選挙費25,797 減額要因: 職員給与費(総務管理) 77,809 庁舎設備改修工事 30,000 周期調査費(国勢調査) 32,764 県知事選挙費 27,818 市長選挙費 23,844 住民・税情報システム運用費 17,385
3 民生費	5,370,988	4,944,259	426,729	8.6	増額要因: 児童手当支給事業122,531 国民健康保険事業特別会計繰出金 89,405 私立保育所運営費84,704 医療福祉事業56,279 さんさん館用地取得費40,000 減額要因: ふるさとふれあい公園用地取得費 51,035 在宅介護支援事業 14,852(介護特 会へ移行)
4 衛生費	2,599,226	2,625,952	26,726	1.0	増額要因: 地域省エネ連携モデル事業67,427 減額要因: 塵芥処理組合負担金 97,990 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 9,250 げんきあっぷ! 応援事業 5,643(介 護特会へ移行)
5 労働費	24,806	25,076	270	1.1	減額要因: 市シルバー人材センター運営費 201
6 農林水産業費	672,416	670,692	1,724	0.3	増額要因: 農業経営基盤強化促進対策事業 25,970 土地改良整備事業11,048 農業集落排水事業特別会計繰出金 8,058 減額要因: 生産調整推進対策事業 38,410 農業公社運営費 8,319
7 商工費	175,092	176,730	1,638	0.9	増額要因: 市街地活性化施設整備事業7,400 減額要因: 技能者育成助成事業 10,000
8 土木費	2,496,835	2,758,418	261,583	9.5	増額要因: 総合運動公園建設事業129,050 市道第 -7号線整備事業32,480 市営住宅改修工事17,000 減額要因: 市道第5-138号線改良事業 251,687 公共下水道事業特別会計繰出金 57,720 道路改良事業 53,145 市道第2-237号線整備事業 41,884

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
9 消防費	946,322	1,078,927	132,605	12.3	増額要因: 龍ヶ崎消防署整備事業債償還費 9,205 防災活動費(AED購入)2,300 国民保護計画策定費2,000 減額要因: 龍ヶ崎消防署整備事業費負担金 127,000 緊急司令装置整備事業費負担金 9,571
10 教育費	4,138,480	3,235,725	902,755	27.9	増額要因: 馴柴小学校改築事業702,172 公民館建設事業237,528 城南中学校グラウンド改修工事40,000 大宮小学校グラウンド改修工事39,000 減額要因: 城ノ内中学校校舎(増築分)取得 50,440 馴柴小学校改築工事実施設計 33,000 文化会館改修工事 28,000
11 公債費	3,156,130	3,165,025	8,895	0.3	減額要因: 起債発行の抑制,借入金の償還期間 の延長
12 諸支出金	23,425	23,370	55	0.2	
13 予備費	14,669	17,323	2,654	15.3	
歳出合計	22,264,000	21,550,000	714,000	3.3	

第5表 歳出の性質別の状況

(単位:千円,%)

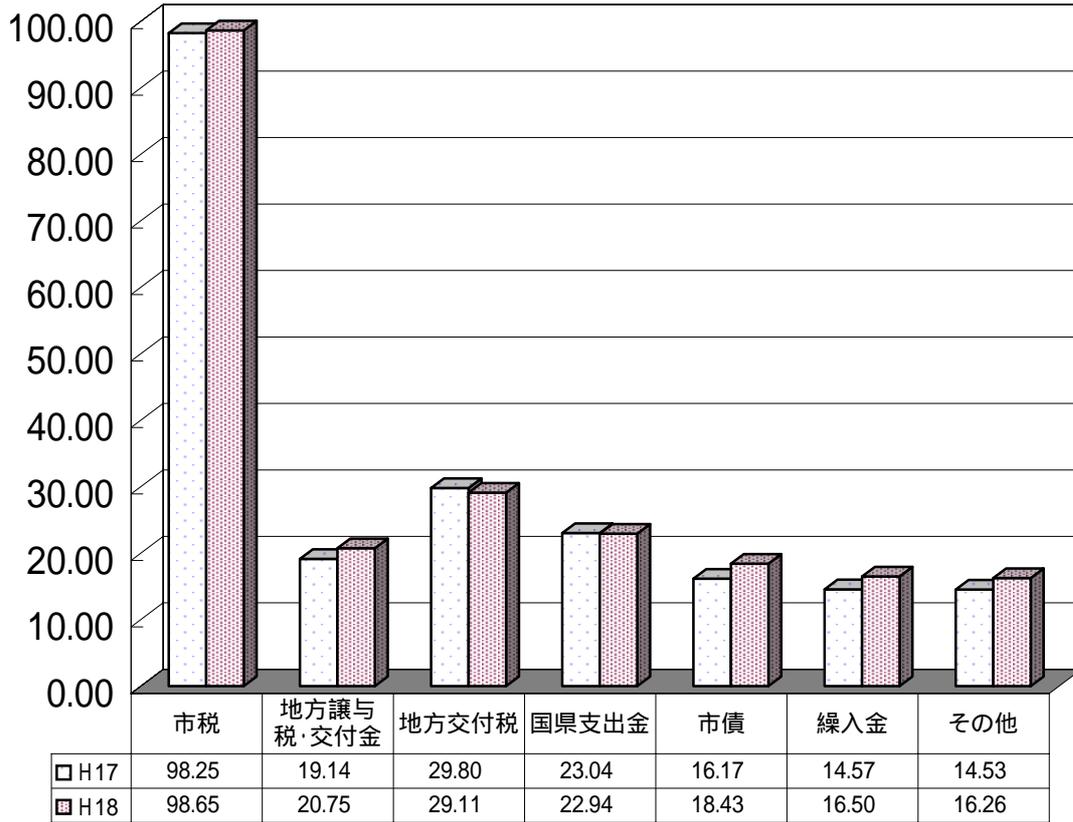
区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	10,575,064	47.5	10,352,038	48.0	223,026	2.2
人件費	4,468,500	20.1	4,482,397	20.8	13,897	0.3
扶助費	2,950,518	13.2	2,704,617	12.5	245,901	9.1
公債費	3,156,046	14.2	3,165,024	14.7	8,978	0.3
普通建設事業費	2,472,184	11.1	1,845,041	8.6	627,143	34.0
補助事業費	831,766	3.7	421,166	2.0	410,600	97.5
単独事業費	1,541,406	6.9	1,335,082	6.2	206,324	15.5
県営事業負担金	98,436	0.5	86,453	0.4	11,983	13.9
受託事業費	576	0.0	2,340	0.0	1,764	75.4
その他	9,216,752	41.4	9,352,921	43.4	136,169	1.5
物件費	2,868,902	12.9	2,965,324	13.8	96,422	3.3
維持補修費	175,718	0.8	178,462	0.8	2,744	1.5
補助費等	3,888,108	17.5	4,012,933	18.6	124,825	3.1
(うち一部事務組合に対するもの)	2,460,932	11.1	2,687,374	12.5	226,442	8.4
繰出金	2,208,489	9.9	2,119,660	9.8	88,829	4.2
積立金等	75,535	0.3	76,542	0.4	1,007	1.3
合計	22,264,000	100.0	21,550,000	100.0	714,000	3.3

まず義務的経費をみると、人件費は平成17年度に実施された国勢調査の非常勤特別職報酬が皆減となったほか、市長等特別職給与や職員各種手当の継続的な削減、職員の新規採用見送りなどにより13,897千円(0.3%)の減となっています。反面、扶助費は、制度改正により児童手当の対象が小学校修了前児童に拡大されたことに加え、市独自の施策として乳幼児マルフク所得制限の撤廃や保育所における障害児保育の充実など、子育て支援施策の拡充により245,901千円(9.1%)の増となりました。公債費は、起債発行額の抑制や借入金の償還期間延長などにより8,978千円(0.3%)の減となり、義務的経費全体では223,026千円(2.2%)の増となりました。

次に普通建設事業をみると、補助事業では、継続事業である総合運動公園多目的陸上競技場建設や市道第2-237号線(流大下歩道)整備事業に加え、市道第 7号線(川原代小学校通学路)整備事業、駒柴小学改築事業などの新規計上により410,600千円(97.5%)の増、単独事業では、市道第5-138号線改良事業の終了などの減少要因はあるものの、大宮小学校・城南中学校のグラウンド改修工事や総合運動公園野球場等建設工事基本・実施設計及び子育て支援施設(さんさん館)の用地取得、(仮称)城ノ内地区公民館建設事業などの計上により206,324千円(15.5%)の増となりました。また、県営事業負担金は土地改良整備事業負担金の増加により11,983千円(13.9%)の増となる一方、受託事業は街路及び美浦・栄線整備受託事業の進捗により1,764千円(75.4%)の減となっており、普通建設事業全体としては627,143千円(34.0%)の増となりました。

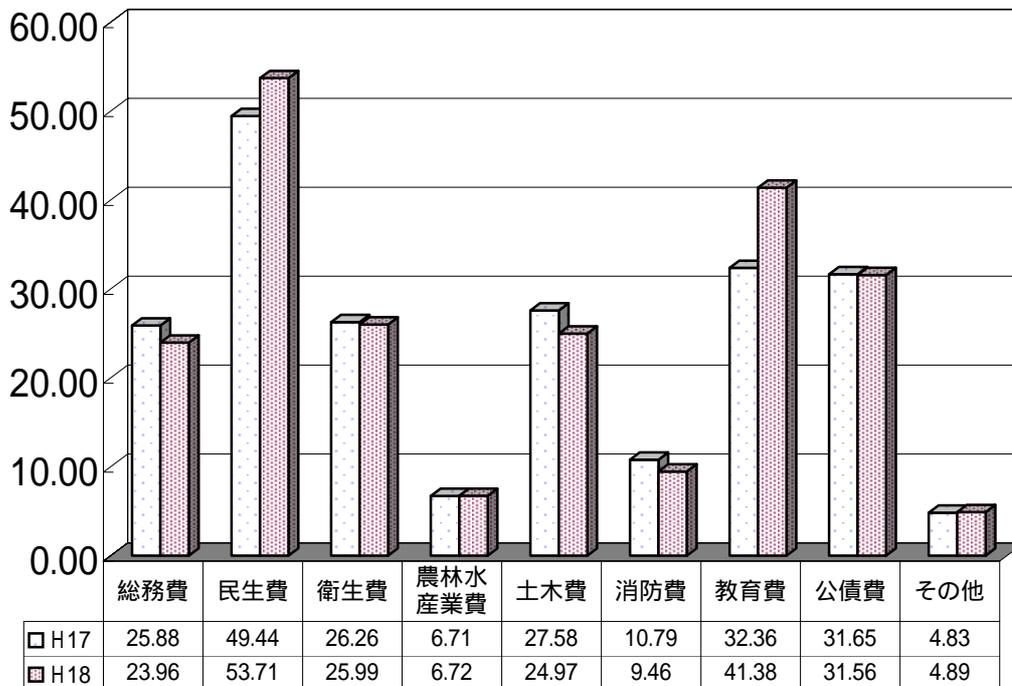
その他の状況については、物件費ではマルフク所得制限撤廃に伴うシステム修正や、都市計画基礎調査・マスタープラン改定にかかる委託料などを新規計上しましたが、住民・税情報システムの再リースや指定管理者制度の導入による賃借料・委託料の縮減や、枠配分による経費削減努力などの財政健全化の成果により、96,422千円(3.3%)の減となっています。補助費等では、龍ヶ崎消防署整備事業費負担金の皆減などにより、一部事務組合に対するものが226,442千円(8.4%)の減、全体で124,825千円(3.1%)の減となりました。また、繰出金は、加入者の増加及び医療の高度化等に伴う一人当たり医療費の伸びにより国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加しているほか、介護保険事業特別会計においても利用者の増加による給付費の伸びに加え、制度改正に伴い介護予防関連予算が一般会計から移行したことにより繰出金が増加しており、88,829千円(4.2%)の増となっています。積立金等については、高額療養費貸付金の増加や、出産費資金貸付金の新規計上などによる増加を減債基金積立金の減少などが上回り、1,007千円(1.3%)の減少となりました。

## 歳入の状況

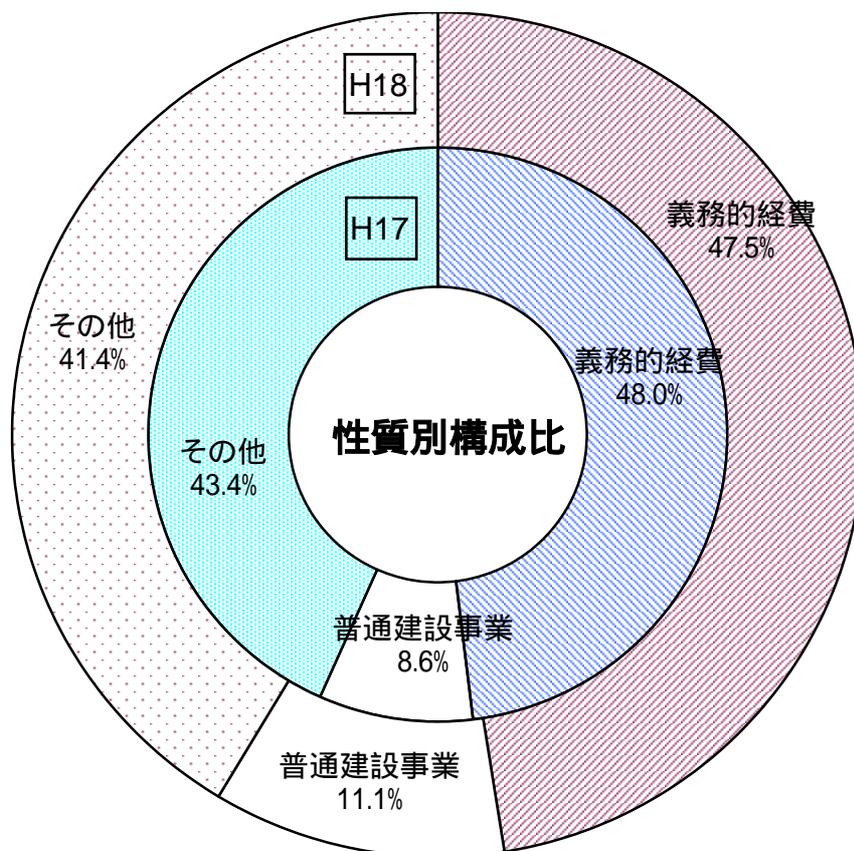
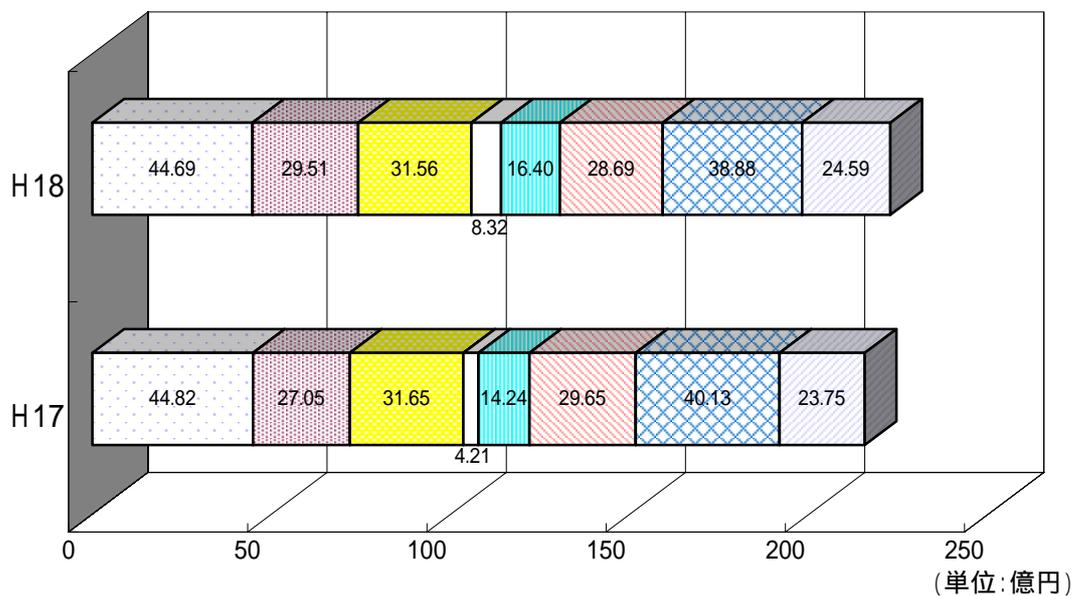
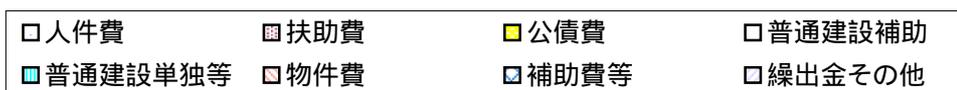


## 歳出の状況

(単位:億円)



## 歳出の性質別状況



## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

平成14年の制度改正に伴い、老人保健から前期高齢者が一部移行したことにより、加入者が増加したことに加え、医療の高度化や受診回数の増加等により、一人当たりの医療費が伸びていることなどから、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,353,024	2,343,665	9,359	0.4
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,300	1,300	0	-
4 国庫支出金	1,766,434	1,912,699	146,265	7.6
5 療養給付費等交付金	998,808	907,271	91,537	10.1
6 県支出金	319,061	30,196	288,865	956.6
7 共同事業交付金	145,000	120,000	25,000	20.8
8 財産収入	4	3	1	33.3
9 繰入金	582,758	493,353	89,405	18.1
10 繰越金	1	1	0	-
11 諸収入	9,608	9,610	2	0.0
歳入合計	6,176,000	5,818,100	357,900	6.2

#### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 総務費	128,768	102,587	26,181	25.5
2 保険給付費	4,226,446	3,869,240	357,206	9.2
3 老人保健拠出金	1,214,000	1,315,000	101,000	7.7
4 介護納付金	434,200	390,610	43,590	11.2
5 共同事業拠出金	142,268	112,799	29,469	26.1
6 保健事業費	16,269	14,023	2,246	16.0
7 基金積立金	4	3	1	33.3
8 諸支出金	5,601	4,201	1,400	33.3
9 予備費	8,444	9,637	1,193	12.4
歳出合計	6,176,000	5,818,100	357,900	6.2

## (2) 公共下水道事業特別会計

佐貫排水ポンプ場既設ポンプの改修工事が終了したことに加え、管渠布設の事業進捗に伴い単独事業が減となったことから、大幅なマイナス予算となりました。

### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	9,264	23,130	13,866	59.9
2 使用料及び手数料	1,044,900	1,036,017	8,883	0.9
3 国庫支出金	26,500	26,500	0	-
4 県支出金	3,900	3,800	100	2.6
5 財産収入	2	2	0	-
6 繰入金	736,230	793,950	57,720	7.3
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	6,504	12,001	5,497	45.8
9 市債	498,200	535,400	37,200	6.9
歳入合計	2,326,500	2,431,800	105,300	4.3

### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 下水道費	852,657	994,468	141,811	14.3
2 公債費	1,472,757	1,436,004	36,753	2.6
3 予備費	1,086	1,328	242	18.2
歳出合計	2,326,500	2,431,800	105,300	4.3

### (3) 老人保健事業特別会計

制度改正により老人保健対象者のうちの前期高齢者が国民健康保険へ一部移行しましたが、医療の高度化などにより一人当たりの医療費が伸びており、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 支払基金交付金	2,292,466	2,391,508	99,042	4.1
2 国庫支出金	1,279,751	1,148,873	130,878	11.4
3 県支出金	319,937	287,217	32,720	11.4
4 繰入金	381,840	353,192	28,648	8.1
5 繰越金	1	1	0	-
6 諸収入	2,005	2,009	4	0.2
歳入合計	4,276,000	4,182,800	93,200	2.2

#### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 総務費	60,030	63,421	3,391	5.3
2 医療諸費	4,214,066	4,116,794	97,272	2.4
3 諸支出金	22	32	10	31.3
4 予備費	1,882	2,553	671	26.3
歳出合計	4,276,000	4,182,800	93,200	2.2

#### (4) 公共用地先行取得事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 繰入金	1	1	0	-
2 諸収入	1	1	0	-
歳入合計	2	2	0	-

##### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 事業費	2	2	0	-
歳出合計	2	2	0	-

#### (5) 農業集落排水事業特別会計

平成14年度に管渠整備事業が終了したため、平成18年度も維持管理経費が中心となっていますが、建設事業債の元金償還本格化に伴い公債費が増加したため、増額予算となりました。

##### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	2,393	2,251	142	6.3
2 繰入金	44,205	36,147	8,058	22.3
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	1	1	0	-
歳入合計	46,600	38,400	8,200	21.4

##### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	12,457	11,841	616	5.2
2 公債費	34,040	26,399	7,641	28.9
3 予備費	103	160	57	35.6
歳出合計	46,600	38,400	8,200	21.4

## (6) 介護保険事業特別会計

介護保険制度がより周知され、サービス環境も整ったことにより利用者が増加し、保険給付費が伸びていることに加え、制度改正に伴い介護予防関連予算が一般会計から移行されたことにより、増額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 保険料	524,953	384,665	140,288	36.5
2 分担金及び負担金	4,568	4,959	391	7.9
3 使用料及び手数料	300	300	0	-
4 国庫支出金	559,282	573,590	14,308	2.5
5 支払基金交付金	745,322	753,793	8,471	1.1
6 県支出金	303,204	294,452	8,752	3.0
7 財産収入	52	53	1	1.9
8 繰入金	434,568	475,145	40,577	8.5
9 繰越金	1	1	0	-
10 諸収入	250	42	208	495.2
歳入合計	2,572,500	2,487,000	85,500	3.4

### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 総務費	131,469	129,324	2,145	1.7
2 保険給付費	2,393,717	2,355,600	38,117	1.6
3 地域支援事業費	27,918	0	27,918	皆増
4 基金積立金	17,967	53	17,914	33,800.0
5 諸支出金	602	503	99	19.7
6 予備費	827	1,520	693	45.6
歳出合計	2,572,500	2,487,000	85,500	3.4

### (7) 介護サービス事業特別会計

訪問介護員によって介護保険利用者にサービスを提供する事業会計です。  
前年度とほぼ同じ規模の予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 サービス収入	12,720	12,600	120	1.0
2 繰入金	12,878	13,178	300	2.3
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	201	121	80	66.1
歳入合計	25,800	25,900	100	0.4

#### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 総務費	7,012	7,013	1	0.0
2 サービス事業費	18,697	18,713	16	0.1
3 予備費	91	174	83	47.7
歳出合計	25,800	25,900	100	0.4

### (8) 障害者支援費事業特別会計

障害者に対する訪問介護サービスの提供及び障害児デイサービス施設(つぼみ園)の運営を行う事業会計です。

つぼみ園における療育指導員や言語療法士,作業療法士によるサービスの拡充を図ったため,増額となっています。

#### 歳入

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	13,459	18,442	4,983	27.0
2 繰入金	15,838	9,755	6,083	62.4
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	2	2	0	-
歳入合計	29,300	28,200	1,100	3.9

#### 歳出

(単位:千円,%)

款	平成18年度	平成17年度	比較	増減率
1 総務費	6,942	6,701	241	3.6
2 サービス事業費	22,215	21,330	885	4.1
3 予備費	143	169	26	15.4
歳出合計	29,300	28,200	1,100	3.9

平成 17 年 10 月 5 日

各部課等の長 殿

市 長

### 平成 18 年度予算編成方針について

現在の我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた、景気回復が続くと見込まれている。株価は 4 年ぶりの高値を記録し、都心部においては、地価も上昇に転じているなど、着実な景気回復が期待されている。

一方、地方においては、地価の下落幅が縮小したとはいえ、依然として下落傾向にあり、雇用や賃金の状況は、引き続き厳しい状況が継続し、消費者物価は、平成 17 年度前半においても、前年比較で小幅な下落基調が続き緩やかなデフレ状況にある。

さらに、景気を牽引すべき輸出は、世界の景気回復に伴い持ち直しているが、原油価格高騰やアメリカにおけるハリケーンの影響など景気の減速要素もあり、また、景気回復に伴い金利が上昇すれば、民間の資金調達に影響を与えるなど、予断を許さない情勢にある。

このような中であって、政府は、平成 18 年度予算編成にあたり、「改革の総仕上げ予算」と位置づけ、基礎的財政収支の改善に向けた、歳出削減の徹底、公債発行の抑制、経済活力と財政健全化の両立といった課題に取り組むとしている。

世界的にも例を見ないスピードで少子高齢化が進展し、数年後には、いわゆる「団塊の世代」が年金受給者となる年齢を迎えるとともに、高齢者医療や介護といった社会保障サービスへの需要が急激に高まると予想される。同時に、巨額の債務残高を抱えた国の財政が内外から「信認」を問われている状況にある。これらを考えると財政健全化は、我が国発展のために、一刻の猶予もなく取り組まなければならない政策課題であるのは明らかである。

この基本認識のもと、本年 6 月、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（いわゆる「基本方針 2005」）を閣議決定した。このなかで、日本経済はバブル後と呼ばれた時期を確実に抜け出し、「攻めの改革」に踏み出すときを迎えたとし、これまでに取り組んできた「官から民へ」、「国から地方へ」の改革に加え、郵政民営化や政策金融改革を着実に進め、資金の流れも「官から民へ」変え、「小さくて効率的な政府」を実現させるとしている。

地方においても、「三位一体の改革」が終盤を迎え、平成 19 年度には、地方交付税の大幅な改革が予定されるなど、「自立」への取り組みが急務である。国の改革路線は、先の衆議院議員選挙の与党圧勝を受け、さらに加速すると見込まれる。

本市の財政状況であるが、平成16年度普通会計決算を見ても、**後年度の実質的な財政負担比率が255.3%、経常収支比率は95.1%に上昇し**、財政構造は一段と厳しさを増している。今後の財政見通しであるが、人口増加率の鈍化傾向及び地価下落等に加えて、交付税制度改正を反映し一般財源が減収基調を強め、さらには、国県支出金の廃止、縮減は確実である。他方で社会保障費や公債費負担等の財政需要の増大が見込まれるだけに、財政構造の更なる硬直化は必至の情勢である。

このため、当面の財源不足に対応するとともに中長期的に持続可能な財政基盤を確立することが至上命題であり、行政改革及び財政改革推進プログラムの着実な実行が不可避である。また、少子高齢化が進展していくなか、将来世代の負担を考えれば、**我々の採りうる選択肢は自ずと厳しいものにならざるを得ない。**

しかし、一定の市民サービスの提供や、魅力あるまちづくりの推進は我々に与えられた使命である。事務事業の「集中」と「選択」により、貴重な財源を効率的に配分し、真に必要とされるサービスや、龍ヶ崎市の将来に向けた施策を展開しなければならない。

そこで、平成18年度も引き続き、「教育」、「子育て」を重点施策としたまちづくりを進めることとする。さらに、「健康」、「安心・安全」をキーワードに市民生活の質的向上に向けた施策を展開する。

これらの重点施策などを展開するためには、財政健全化による財源の確保が不可欠である。具体的には、外郭団体等の改革のほか、保育所、給食センターを中心に民間活力の導入を推進するなど、外部委託や民営化の取り組みも行う。

また、平成17年度中に新たな定員適正化計画を策定及び人事評価制度を確立し、平成18年度から適用するとともに、諸手当の見直しを行い、内部管理経費についても引き続き徹底的な見直しを行うこととする。

以上の基本方針を踏まえたうえ、平成18年度の予算編成にあっては、引き続き歳入歳出両面から聖域なき見直しを行わなければ予算編成ができないという極めて厳しい状況を十分認識し、予算要求に当たっては、**各部課等の長が強いリーダーシップを発揮し、インセンティブ予算執行制度の活用**など主体性を持って、各種事務事業を厳選するとともに、関係各課等との横断的な連携を深め、事業の目的・効果等について十分精査・検証し、後の企画財務部長通知に留意のうえ予算要求を行うよう通知する。

なお、平成18年度において、推進すべき事項は別紙のとおりであるので、その主旨に添った予算要求をされるよう申し添える。

**財政の政策決定と予算執行に携わる者全てが不退転の決意をもって、厳しい財政健全化を推し進めることを期待する。**

### 政策の推進(重点的に取り組むべき事業)

- ・「教育」
  - 個に応じ一人一人を育てる指導体制の充実
  - 基礎基本の確実な定着のための指導の充実  
(基盤となる学力・スキル・マナーの定着)
  - 地域や学校の実態・課題に即した魅力ある学校づくり
  - 龍・流連携による大学の活用
  - 地域教育力の向上  
(小中連携,開かれた学校づくり,地域における教育環境づくり)
- ・「子育て」
  - 官・民横断的な子育てサポート体制の確立
  - 保育所,学童保育の環境整備など保育の充実
  - 出産・子育てに対する具体的な支援など
- ・「健康」
  - 総合運動公園を核とした「スポーツ健康都市」の実現
  - 高齢者の「げんきあっぷ!応援事業」などの拡充による健康増進
  - 介護予防対策の推進,高齢者のパワー・経験の活用,生きがい対策など
- ・「安心・安全」
  - 危機管理体制の拡充(消防,救急など)
  - 地域・PTA・職員等の協働による安全確保
  - 通学路の維持・整備,浸水区域の解消など
- ・「ごみ減量化対策の推進」(循環型社会の構築)

### 財政健全化の推進

- ・中長期財政収支計画の策定
- ・自主財源の確保(収入率の向上,受益者負担の適正化,財産の有効活用)
- ・内部管理経費の徹底的見直し(諸手当を含む徹底的な見直し)
- ・公共工事のコスト削減,インセンティブ予算執行制度の活用など

### 行政改革の推進

- ・「定員適正化計画」
- ・「人事評価制度」,「職員能力向上」(職員の力を引き出す組織・風土づくり)
- ・「外郭団体等の改革」(一部事務組合,外郭団体のスリム化,自立化等)
- ・官・民の役割分担・協働体制の再構築  
(地域活動やNPO,ボランティアなど,市民自らの発意による活動の活性化)

## ( 資 料 2 )

### 1 人口と一般会計当初予算額の推移

(単位:人,千円,%)

区分		14	15	16	17	18
人	口	77,119	77,665	78,267	78,648	79,031
予	算	21,984,000	21,245,000	23,444,000	21,550,000	22,264,000
対前年度増減率	人 口	0.7	0.7	0.8	0.5	0.5
	予 算	11.2	3.4	10.4	8.1	3.3

(注) 人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口(18年は2月1日現在)によります。

### 2 地方債現在高の推移(会計別)

(単位:千円)

区分	14	15	16	17	18
一般会計	30,542,440	31,164,392	30,644,692	30,200,114	29,647,646
公共下水道特会	17,659,842	17,293,902	17,154,104	16,867,969	16,506,051
農業集落排水特会	701,813	692,820	680,239	665,699	643,209
合 計	48,904,095	49,151,114	48,479,035	47,733,782	46,796,906

(注) 平成17年度及び18年度の計数は、見込額です。

### 3 普通会計決算の推移

(単位:千円)

区分		12	13	14	15	16
歳入決算額		23,836,585	26,187,979	24,657,746	22,713,408	22,379,697
歳出決算額		22,744,612	25,230,594	24,102,383	22,032,121	21,730,061
決算収支	形式収支	1,091,973	957,385	555,363	681,287	649,636
	実質収支	810,622	558,409	372,196	598,677	635,977

### 4 財政指標の推移と比較(普通会計)

(単位:% ,ポイント)

区分		12	13	14	15	16
実質収支比率	龍ヶ崎市	5.4	3.7	2.5	4.4	4.6
	全国都市	3.6	3.6	3.2	4.1	-
経常収支比率	龍ヶ崎市	85.9	88.6	94.7	93.8	95.1
	全国都市	84.5	85.6	88.4	88.0	-
公債費負担比率	龍ヶ崎市	15.2	14.2	15.7	17.3	17.0
	全国都市	14.6	15.8	16.2	16.4	-
起債制限比率	龍ヶ崎市	9.6	10.3	10.9	11.7	12.1
	全国都市	10.6	10.7	10.6	10.7	-
財政力指数	龍ヶ崎市	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75
	全国都市	0.66	0.58	0.59	0.60	-

(注) 全国都市とは、平成12年度以前の計数は、大都市、中核市及び特例市を除く市であり、平成13年度以降は小都市(人口10万人以下の市)です。

## 5 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項目	平成13年度 決算額	平成14年度 決算額	平成15年度 決算額	平成16年度 決算額	平成17年度 決算見込額	平成18年度 予算額
1 市税	10,659,716	10,508,676	9,919,747	9,957,092	9,995,767	9,865,455
1 市民税	4,495,889	4,248,465	4,077,581	4,094,126	4,179,019	4,462,782
2 固定資産税	4,839,016	4,934,138	4,560,889	4,565,781	4,519,681	4,180,089
3 軽自動車税	64,892	68,605	73,226	77,863	82,837	86,915
4 市たばこ税	443,379	442,515	470,303	494,823	501,402	488,000
5 特別土地保有税	6,141	2,460	1,521	300	296	2
6 都市計画税	810,399	812,493	736,227	724,199	712,532	647,667
2 地方譲与税	323,661	330,677	355,023	510,228	646,342	903,000
1 所得譲与税				128,751	270,508	523,000
2 自動車重量譲与税	203,240	203,148	264,303	281,047	279,923	280,000
3 地方道路譲与税	120,421	127,529	90,720	100,430	95,911	100,000
3 利子割交付金	405,162	135,424	94,541	92,473	51,877	33,300
4 配当割交付金				15,354	40,565	25,400
5 株式等譲渡所得割交付金				15,549	9,485	18,700
6 地方消費税交付金	557,962	511,362	594,572	662,428	611,421	644,000
7 ゴルフ場利用税交付金	70,458	64,926	63,962	60,565	56,524	55,000
8 特別地方消費税交付金						
9 自動車取得税交付金	161,944	145,619	168,361	169,401	176,313	170,000
10 地方特例交付金	373,684	374,803	356,260	342,460	350,203	207,000
11 普通交付税等	3,433,528	3,632,475	4,346,416	3,761,414	3,392,364	3,271,000
1 普通交付税	3,104,128	2,942,575	2,877,616	2,697,414	2,577,064	2,511,000
2 臨時財政対策債	329,400	689,900	1,468,800	1,064,000	815,300	760,000
12 特別交付税	699,073	686,094	646,149	580,169	400,000	400,000
13 交通安全対策特別交付金	17,611	16,895	18,315	18,222	18,277	18,100
小計	16,702,799	16,406,951	16,563,346	16,185,355	15,749,138	15,610,955
対前年度増減額	75,551	295,848	156,395	377,991	436,217	138,183
対前年度増減率	0.5	1.8	1.0	2.3	2.7	0.9
14 市債	140,300	139,000	128,000	124,700	134,200	74,700
1 減税補てん債	140,300	139,000	128,000	124,700	134,200	74,700
合計	16,843,099	16,545,951	16,691,346	16,310,055	15,883,338	15,685,655
対前年度増減額	78,251	297,148	145,395	381,291	426,717	197,683
対前年度増減率	0.5	1.8	0.9	2.3	2.6	1.2
一般基金繰入(見込)額	1,140,820	785,946	95,658	794,401	976,969	1,649,820
うち総合病院・総合運動公園基金	828,109	194,550	91,053	320,765	44,773	161,500
うちその他基金	312,711	591,396	4,605	473,636	932,196	1,488,320
一般基金残高(見込残高)	7,444,591	6,724,510	6,635,073	5,859,147	4,891,120	3,242,568
対前年度増減率(残高)	11.0	9.7	1.3	11.7	16.5	33.7

平成17年度決算見込額は財政課試算額です。

基金繰入は積替のための繰入を除きます。

## 6 将来における財政負担の状況

(単位:千円)

区分	平成13年度末現在			平成14年度末現在			
	現在高	特定財源及び 交付税算入額	実質負担額	現在高	特定財源及び 交付税算入額	実質負担額	
	A	B	A - B	A	B	A - B	
地方債	一般会計	29,183,370	15,019,522	14,163,848	30,542,440	15,881,437	14,661,003
	特別会計	18,426,422	8,563,771	9,862,651	18,361,655	8,549,088	9,812,567
	公共下水道特会	17,769,464	8,051,344	9,718,120	17,659,842	8,001,674	9,658,168
	農業集落排水特会	656,958	512,427	144,531	701,813	547,414	154,399
	小計	47,609,792	23,583,293	24,026,499	48,904,095	24,430,525	24,473,570
債務負担	一般会計	10,587,882	1,081,758	9,506,124	10,025,968	1,068,407	8,957,561
	うちニュータウン開発関連	9,283,959	1,081,581	8,202,378	8,857,066	1,068,407	7,788,659
	公共下水道特会	320,380	0	320,380	2,225,379	0	2,225,379
	小計	10,908,262	1,081,758	9,826,504	12,251,347	1,068,407	11,182,940
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	8,025,852	4,210,362	3,815,490	7,437,850	3,901,896	3,535,954	
合計	66,543,906	28,875,413	37,668,493	68,593,292	29,400,828	39,192,464	

(単位:千円)

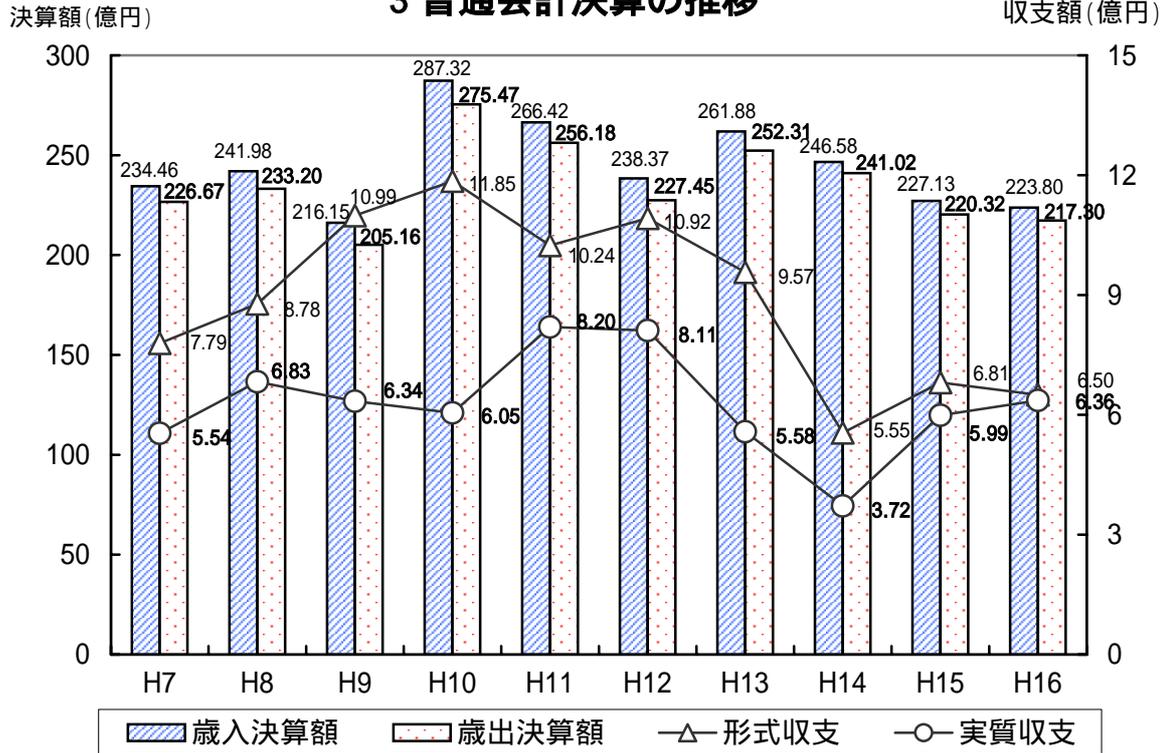
区分	平成15年度末現在			平成16年度末現在			
	現在高	特定財源及び 交付税算入額	実質負担額	現在高	特定財源及び 交付税算入額	実質負担額	
	A	B	A - B	A	B	A - B	
地方債	一般会計	31,164,392	16,197,065	14,967,327	30,644,692	15,841,690	14,803,002
	特別会計	17,986,722	8,375,845	9,610,877	17,834,343	8,303,111	9,531,232
	公共下水道特会	17,293,902	7,835,460	9,458,442	17,154,104	7,772,525	9,381,579
	農業集落排水特会	692,820	540,385	152,435	680,239	530,586	149,653
	小計	49,151,114	24,572,910	24,578,204	48,479,035	24,144,801	24,334,234
債務負担	一般会計	10,188,965	1,047,849	9,141,116	9,671,202	1,012,474	8,658,728
	うちニュータウン開発関連	8,586,115	1,044,846	7,541,269	8,290,047	1,011,240	7,278,807
	公共下水道特会	206,453	0	206,453	187,527	0	187,527
	小計	10,395,418	1,047,849	9,347,569	9,858,729	1,012,474	8,846,255
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	6,792,418	3,563,222	3,229,196	6,132,800	3,217,267	2,915,533	
合計	66,338,950	29,183,981	37,154,969	64,470,564	28,374,542	36,096,022	

(単位:千円)

区分	平成17年度末見込			平成16・17年度対比			
	現在高	特定財源及び 交付税算入額	実質負担額	現在高	特定財源及び 交付税算入額	実質負担額	
	A	B	A - B	A	B	A - B	
地方債	一般会計	30,200,114	15,598,392	14,601,722	444,578	243,298	201,280
	特別会計	17,533,668	8,162,122	9,371,546	300,675	140,989	159,686
	公共下水道特会	16,867,969	7,642,877	9,225,092	286,135	129,648	156,487
	農業集落排水特会	665,699	519,245	146,454	14,540	11,341	3,199
	小計	47,733,782	23,760,514	23,973,268	745,253	384,287	360,966
債務負担	一般会計	9,018,330	924,039	8,094,291	652,872	88,435	564,437
	うちニュータウン開発関連	7,922,476	922,968	6,999,508	367,571	88,272	279,299
	公共下水道特会	168,603	0	168,603	18,924	0	18,924
	小計	9,186,933	924,039	8,262,894	671,796	88,435	583,361
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	5,458,682	2,863,625	2,595,057	674,118	353,642	320,476	
合計	62,379,397	27,548,178	34,831,219	2,091,167	826,364	1,264,803	

(注) 債務負担行為は、入札等の適正執行のためのものを除きます。  
交付税算入額は、現行算入率に基づく試算です。

### 3 普通会計決算の推移



### 6 将来における財政負担の状況

